

A．主な動き

1．内政

▼大統領選挙に向けた動き

・16日、ギンブ自由民主党党首は、内容は公表できないとしつつ、A EIは共産党との協議を行わずに大統領選出を可能とする方法につき協議中である旨発言。一方、ゴーチヤ自由民主党第一副党首は、大統領選出方法を直接選挙とするための憲法改正に向けた協議を共産党と開始する意向と発言。

・17日、ヴォローニン前大統領は、A EIが大統領選出を成功させるためには、違法行為を用いるほか無いと発言。

▼その他

・17日、憲法裁判所は、閣僚への任命等により辞任した議員に代わる計12名(自由民主党議員6名、民主党議員4名、自由党議員1名、共産党議員1名)の議員を新たに登録したと発表。

・15日、中央選挙管理委員会は、チョーカン中央管理委員会委員を同委員長に選出。

2．経済

▼IMF

・16日、ゲオルギエフIMFミッション団長は、第2レビューミッションの結果について、スタッフ・レベルでの合意に達し、4月初旬の理事会承認後、5,000万SDR(特別引出権、約7,700万ドル)が付与される旨の声明を発表。

・18日、労働組合連合は、IMFと合意された給与や手当の上昇幅は、実際の支出額を考慮しておらず十分ではない、と発言。

▼マクロ経済

・18日、国家統計局は、2010年のGDP成長率を6.9%と発表。

3．外政

▼15日、ルーマニア議会外交委員会代表団の来訪

・ルプ大統領代行は、ルーマニア議会外交委員会代表団と会見、二国間関係、モルドバの欧州統合等につき協議。コルレチャン・ルーマニア議会外交委員会委員長は、ルーマニアがモルドバ法制の欧州標準への収斂を支援する用意がある旨改めて表明。

・15日、コルレチャン委員長は、ルーマニア及びモルドバ議会が欧州統合に関する共同委員会を設立することで合意した旨発表。

▼18日、ポーランド議会外交委員会代表団の来訪

・ルプ大統領代行は、ハリツキ・ポーランド議会外交問題委員会委員長と会談、二国間関係、両国の議会間交流、モルドバの欧州統合等につき協議。ルプ大統領代行は、モルドバの欧州統合志向がCISの枠組みにおける活動に矛盾することはない旨説明。

い旨説明。

・コールマン・モルドバ議会外交委員会委員長は、ハリツキ委員長と会談、二国間関係、モルドバの欧州統合等につき協議。コールマン委員長は、3月に予定されるトゥスク・ポーランド首相来訪に際し、両国の議会間協力に関する議定書が署名される旨発表。

・ハリツキ委員長は、欧州は東方パートナーシップの枠組みにおけるモルドバの成果を歓迎、モルドバが同プログラムのリーダー国である旨発言。

▼その他

・17日、第5回モルドバ・EU連合協定交渉がブリュッセルにおいて開催、モルドバからはゲルマン外務欧州統合次官が参加。

・17日、フィアト首相は、3月3～4日にアシュトンEU外務・安全保障政策上級代表が、11日にバイデン米国副大統領が、29～30日にはトゥスク・ポーランド首相がモルドバを訪問する旨発表。

4．沿ドニエストル

▼14～15日、「5+2」者非公式協議(於・ウィーン)の開催

・15日、OSCEは、「5+2」者公式協議の再開は重要な論点として残されたとしつつ、協議ではドニエストル川兩岸の信頼醸成、未解決問題の解決及び作業部会の活性化等が取り上げられた旨発表。チェクオリスOSCE未解決問題担当特使は、公式協議再開に向けた障害は何ら見当たらないと発言。

・15日、モルドバ政府は、公式協議再開のために必要な前提条件については、次の非公式協議で議論を行う旨発表。

・16日、露外務省は、次の「5+2」者非公式協議は4月上旬に実施予定と発表。

・16日、沿ドニエストル「外務省」は、モルドバの選挙後プロセスのために専門家作業部会の活動が中断されているとしつつ、現在の協議メカニズムの枠組みにおける両者の活動継続の重要性を呼びかける旨の声明を発表。

▼その他

・16日、1月の沿ドニエストルにおける工業生産高は、昨年同月比2.9%増の4億5930万沿ドルーブル。

・15日、メルケル独首相は、沿ドニエストル問題解決に向けた努力を支援する必要があるが、その大きな役割がウクライナに課されている旨発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。(了)